

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	クレアホールディングス株式会社
【英訳名】	CREA HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番28号アクシア青山
【電話番号】	03（5775）2100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 岩崎 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	118,324	486,968	604,340
経常損失 () (千円)	188,323	278,416	402,697
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	189,870	649,068	405,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,870	649,068	405,643
純資産額 (千円)	2,296,327	1,839,613	2,490,541
総資産額 (千円)	2,628,966	3,094,575	2,932,214
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.35	7.10	4.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.9	59.4	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	928,170	1,381,176	1,274,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,393	1,094	18,182
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,706	773,556	659,723
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,233,615	652,639	1,261,353

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.17	0.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があったものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要事象等について

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間におきましても185,996千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調を継続し、雇用、所得環境におきましても緩やかな改善が継続しております。建設業におきましては、住宅建設は持家及び分譲住宅の着工は横ばいとなっており、公共投資は堅調に推移しております。

こうした情勢下において、売上高は、486,968千円と前第2四半期連結累計期間と比べ368,643千円の増加（311.6%）、営業損失は、185,996千円と前第2四半期連結累計期間と比べ8,150千円の損失の減少（4.2%）、経常損失は、278,416千円と前第2四半期連結累計期間と比べ90,093千円の損失の増加（47.8%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、649,068千円と前第2四半期連結累計期間と比べ459,198千円の損失の増加（241.8%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は78,384千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して10,353千円（11.7%）の減少、セグメント損失（営業損失）は51,779千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して36,369千円（236.0%）の損失の増加となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

イ．リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は17,178千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して3,998千円（18.9%）の減少、セグメント損失（営業損失）は2,255千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して2,436千円（51.9%）と損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事におきましては、前第2四半期連結累計期間と比較してリフォーム工事高は9.1%減少し、業務提携業者からの紹介報酬が76.9%減少しましたが、販売費及び一般管理費が51.9%減少したことなどによるものであります。

ロ．給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は51,205千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して1,237千円（2.5%）の増加、セグメント損失（営業損失）は2,770千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して397千円（12.6%）の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、前第2四半期連結累計期間と比較して売上高は概ね横ばいで推移しておりますが、販売費及び一般管理費を14.1%圧縮したことなどによるものであります。

ハ．太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は10,000千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7,592千円（43.2%）の減少、セグメント利益（営業利益）は271千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7,821千円（103.6%）と損失の解消となりました。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきましては、再生可能エネルギー太陽光発電固定買取金制度税込売電価格36円/kWhに適合した165区画の案件の同業他社への権利売却を中心に進めておりますが、当第2四半期連結累計期間においては1件の権利売却に留まる結果となったことなどによるものであります。

二．建設工事業

前連結会計年度より建設事業内において建設工事業を開始しております。

建設工事業におきましては、当第2四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失（営業損失）が47,025千円となっております。

当該業績に至った主な要因は、建設工事業では、株式会社アセット不動産から受注した住宅型有料老人ホームの建設を推進しているため、必要な販売費及び一般管理費を負担したことなどによるものであります。

不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は10,954千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して7,052千円（180.7%）の増加、セグメント利益（営業利益）は4,654千円と前第2四半期連結累計期間と比較して16,936千円（137.9）と損失の解消となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏及び東京都を中心に事業案件の調査等に注力しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、関西圏に所有する販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得したことなどによるものであります。

投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。（前第2四半期連結累計期間においても当該事業の売上高はありませんでした。）また、セグメント損失（営業損失）は650千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して43千円（6.3%）と損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上しておりましたが、貸付に必要な資金を不動産事業及び住宅型有料老人ホームの建設を中心に投資したことにより、当第1四半期連結累計期間において貸出を行わなかったためであります。

オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は31,620千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して5,906千円の増加（23.0%）、セグメント損失（営業損失）は12,905千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して4,488千円の損失の減少（25.8）となりました。

当該業績に至った主な要因は、オートモービル関連事業におきましては、売上高が23.0%増加し、売上原価も微減しているため、売上利益は26.8%と増加しており、販売費及び一般管理費も6.4%減少したことなどによるものであります。

コスメティック事業

前連結会計年度より「コスメティック事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。コスメティック事業では、主にカラーコンタクトレンズの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、当セグメントにおきましては、売上高は366,157千円となり、セグメント利益（営業利益）は15,228千円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,094,575千円となり、前連結会計年度末と比較して162,361千円の増加(5.5%)となりました。

(資産)

流動資産は、3,051,884千円となり、前連結会計年度末と比較して548,839千円の増加(21.9%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が608,713千円の減少、未成工事支出金が1,299,465千円の増加、未収入金が97,621千円の減少などによるものであります。

固定資産は、42,691千円となり、前連結会計年度末と比較して386,478千円の減少(90.1%)となりました。この主な要因は、のれんが381,609千円の減少などによるものであります。

(負債)

流動負債は、990,891千円となり、前連結会計年度末と比較して819,480千円の増加(478.1%)となりました。この主な要因は、1年内償還予定の新株予約権付社債が775,000千円の増加などによるものであります。

固定負債は、264,070千円となり、前連結会計年度末と比較して6,191千円の減少(2.3%)となりました。この主な要因は、長期借入金が4,438千円の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は、1,839,613千円となり、前連結会計年度末と比較して650,927千円の減少(26.1%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が649,068千円の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、652,639千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して580,975千円の減少(47.1%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,381,176千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して453,006千円の増加(前第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは928,170千円)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失の647,066千円、減損損失が370,495千円、たな卸資産の増加額が1,302,507千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,094千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して3,299千円の減少(前第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4,393千円)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,094千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは773,556千円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して501,849千円の増加(前第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは271,706千円)となりました。

この主な要因は、新株予約権付社債の発行による収入が775,000千円などによるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの生産、受注及び販売の実績の著しい変動の理由は主に以下のとおりであります。

・太陽光事業

太陽光発電施設建設事業におきましては、再生可能エネルギー太陽光発電固定買取金制度税込売電価格36円/kWhに適合した165区画の案件の同業他社への権利売却を中心に進めておりますが、当第2四半期連結累計期間においては1件の権利売却に留まる結果となったことなどによるものであります。

・不動産事業

不動産事業におきましては、不動産事業を活性化させるため関西圏及び東京都を中心に事業案件の調査等に注力しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、関西圏に所有する販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得したことなどによるものであります。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりますが、当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活性化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,249,424
計	148,249,424

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,412,356	91,412,356	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	91,412,356	91,412,356	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	91,412,356	-	9,104,860	-	1,804,623

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ホシノ株式会社	大阪府大阪市都島区高倉町3丁目15-1	5,296	5.79
田谷 廣明	東京都世田谷区	2,799	3.06
上嶋 稔	大阪府大阪市平野区	2,630	2.88
角田 哲雄	東京都足立区	1,499	1.64
澤 鶴巖	兵庫県加古郡稲美町	1,200	1.31
小森 正裕	富山県富山市	1,119	1.22
宮崎 晴美	大阪府大阪市中央区	1,000	1.09
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1)	976	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505086 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	939	1.03
福田 好子	愛知県名古屋市中東区	911	1.00
計	-	18,374	20.10

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,230,000	912,300	-
単元未満株式	普通株式 172,056	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	91,412,356	-	-
総株主の議決権	-	912,300	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が49株(議決権0個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリアホールディングス株 式会社	東京都港区赤坂八丁目5番 28号アクシア青山	10,300	-	10,300	0.01
計	-	10,300	-	10,300	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,353	652,639
受取手形及び売掛金	247,221	207,548
完成工事未収入金	18,387	16,833
商品及び製品	33,966	37,323
販売用不動産	246,731	246,307
未成工事支出金	6,673	1,306,138
仕掛販売用太陽光設備	139,350	90,750
前渡金	425,588	360,049
未収入金	101,576	3,954
その他	27,508	131,712
貸倒引当金	5,313	1,374
流動資産合計	2,503,044	3,051,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	18,014	18,335
建物及び構築物(純額)	831	511
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	6,789	6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	10,974	10,974
減価償却累計額	6,822	7,860
車両運搬具(純額)	4,151	3,113
工具、器具及び備品	16,973	18,067
減価償却累計額	13,285	15,187
工具、器具及び備品(純額)	3,687	2,879
有形固定資産合計	8,670	6,504
無形固定資産		
のれん	381,609	-
その他	9,886	9,749
無形固定資産合計	391,496	9,749
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	1,390	-
破産更生債権等	2,038,691	2,103,691
差入保証金	14,170	13,496
その他	14,787	14,278
貸倒引当金	2,040,037	2,105,028
投資その他の資産合計	29,002	26,437
固定資産合計	429,170	42,691
資産合計	2,932,214	3,094,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,028	11,469
買掛金	101,251	65,070
1年内返済予定の長期借入金	8,713	8,822
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	775,000
未払金	17,686	20,296
未払法人税等	9,356	4,255
その他	11,375	105,976
流動負債合計	171,411	990,891
固定負債		
長期借入金	206,303	201,864
長期預り保証金	32,360	32,360
退職給付に係る負債	1,593	1,642
完成工事補償引当金	30,004	28,203
固定負債合計	270,262	264,070
負債合計	441,673	1,254,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,104,860	9,104,860
資本剰余金	1,804,623	1,804,623
利益剰余金	8,417,001	9,066,070
自己株式	5,619	5,632
株主資本合計	2,486,863	1,837,780
新株予約権	3,677	1,833
純資産合計	2,490,541	1,839,613
負債純資産合計	2,932,214	3,094,575

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	118,324	486,968
売上原価	93,991	432,749
売上総利益	24,332	54,218
販売費及び一般管理費	1,218,480	1,240,215
営業損失()	194,147	185,996
営業外収益		
受取利息	396	6
受取配当金	-	142
受取賃貸料	300	240
権利金譲渡益	-	5,989
違約金収入	-	2,938
貸倒引当金戻入額	8,624	-
雑収入	840	679
営業外収益合計	10,162	9,995
営業外費用		
支払利息	1,053	2,645
株式交付費	3,153	-
社債発行費	-	35,252
貸倒引当金繰入額	-	64,430
雑損失	130	88
営業外費用合計	4,338	102,415
経常損失()	188,323	278,416
特別利益		
新株予約権戻入益	20	1,844
特別利益合計	20	1,844
特別損失		
固定資産除却損	22	-
減損損失	-	370,495
特別損失合計	22	370,495
税金等調整前四半期純損失()	188,326	647,066
法人税、住民税及び事業税	1,544	2,002
法人税等合計	1,544	2,002
四半期純損失()	189,870	649,068
親会社株主に帰属する四半期純損失()	189,870	649,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	189,870	649,068
四半期包括利益	189,870	649,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,870	649,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	188,326	647,066
減価償却費	4,620	4,844
減損損失	-	370,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,912	61,052
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	48
株式交付費	3,153	-
受取利息及び受取配当金	396	148
支払利息	1,053	2,645
売上債権の増減額(は増加)	2,112	40,482
たな卸資産の増減額(は増加)	25,315	1,302,507
販売用不動産の増減額(は増加)	247,829	799
前渡金の増減額(は増加)	440,111	65,539
仕入債務の増減額(は減少)	16,008	47,739
未収消費税等の増減額(は増加)	2,883	90,562
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	20,284	4,207
預り金の増減額(は減少)	5,842	3,604
前受金の増減額(は減少)	37	3,500
貸付金の回収による収入	20,660	1,550
その他	6,072	162,281
小計	924,909	1,375,573
利息及び配当金の受取額	396	119
利息の支払額	783	2,665
法人税等の支払額	2,873	3,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,170	1,381,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	822	1,094
差入保証金の差入による支出	941	-
預り保証金の受入による収入	10,270	-
出資金の払込による支出	10,000	-
その他	2,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,393	1,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	-
長期借入金の返済による支出	707	4,329
新株予約権の行使による株式の発行による収入	52,458	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	775,000
自己株式の取得による支出	24	13
その他	20	2,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,706	773,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	660,857	608,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,472	1,261,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,615	1,652,639

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第 2 四半期連結累計期間におきましても185,996千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第 2 四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行っており、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管設備工事では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等のプロモーション活動及び自社開発の二輪用オイル、他社メーカーのオイル製品の取扱い等による収益の拡大に向けた自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築を進めて参ります。また、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開を進めて参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	25,200千円	29,980千円
給料手当	19,386 "	29,507 "
旅費交通費	9,050 "	11,724 "
地代家賃	16,008 "	15,880 "
租税公課	10,864 "	10,827 "
業務委託費	52,845 "	46,688 "
その他手数料	21,218 "	36,720 "
退職給付費用	74 "	78 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,233,615千円	652,639千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,233,615千円	652,639千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,306千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は8,896,170千円、資本剰余金は1,595,933千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	88,708	3,902	-	25,714	-	118,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	-	-	-	-	30
計	88,738	3,902	-	25,714	-	118,354
セグメント損失()	15,410	12,282	694	17,393	-	45,780

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,780
セグメント間取引消去	30
のれんの償却額	22,229
全社費用(注)	126,107
四半期連結損益計算書の営業損失()	194,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル関連事業	コスメティック事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	78,235	10,954	-	31,620	366,157	486,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	148	-	-	-	-	148
計	78,384	10,954	-	31,620	366,157	487,116
セグメント利益又はセグメント損失()	51,779	4,654	650	12,905	15,228	45,452

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,452
セグメント間取引消去	111
のれんの償却額	11,114
全社費用(注)	129,317
四半期連結損益計算書の営業損失()	185,996

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において新たにコスメティック事業を開始し、量的にも重要性が増しているため、前連結会計年度より「コスメティック事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

1年内償還予定の新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	-	-

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
1年内償還予定の新株予約権付社債 ()	775,000	744,633	30,366

() 金融商品の時価の算定方法

1年内償還予定の新株予約権付社債

1年内償還予定の新株予約権付社債の時価については、元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額	2円35銭	7円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	189,870	649,068
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	189,870	649,068
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,965,881	91,402,337
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	(注)	(注)

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

クレアホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員 公認会計士 齊藤 洋幸 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉村 史明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクレアホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クレアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても185,996千円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。